



交運労協ニュース No. 13

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2024年4月24日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

【2024年政策・制度要求】

財務省から回答を受け、意見交換を行う！

交運労協は、4月18日10時00分より、財務省南132面談室において「2024年政策・制度要求」について同省から回答を受けた。財務省（関税局関税課、同監視課、同業務課、同事務管理室、主税局第二課）から9名、交運労協から6名が出席した。



冒頭、慶島事務局長は、「コロナ前の2019年以来5年ぶりに意見交換の場を設定いただき感謝する。コロナ禍の期間は文書のやりとりだけで、我々の思いをお伝えする場がなかったことから貴重な機会だと考えている。交通・運輸・観光サービス業は関係省庁が多岐に渡っていて、特に財務省については税制や財源の問題、関税の話やトリガー条項も管轄ということで、企業内での労使関係ではなかなか解決できない税のあり方など皆さんと意見交換させていただき、事業を営むうえで良い環境を作っていきたい。それが働くものにとっても労働条件の向上につながると考えている。意見交換させていただき、我々の事業が日本経済に寄与する産業に発展できるよう、働くものとしても頑張っていきたい」と挨拶した。

以降、同省から以下の要求項目について、回答を受けた後、運輸労連入倉中央書記次長、サービス連合岡本政策局長がそれぞれ発言し、質問および要請を行い、意見交換を終了した。



<2024年政策・制度要求（財務省）>

1. 燃料価格高騰に対するトリガー条項の凍結解除について
2. 航空貨物の輸入通関のスピード化について
3. 仮陸揚げに係る成田／羽田両空港の一体運用について
4. 輸入申告時に一部貨物が仕向け空港以外に到着した場合の取扱いについて
5. 事前教示制度の円滑化について

以 上